別紙様式第1号(1)(第22条の5関係)(法人の場合)

(日本産業規格A4)

事業報告書(　　年度)

(　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで)

年　　月　　日提出

殿

郵便番号(　　―　　)

住　　所

電話番号(　　)　　―

商号又は名称

代表者又は管理人の氏名

1. 事業概要

(1)　共済代理店委託契約締結年月日

組合名　　年　月　日(　　共済)

(記載上の注意)

委託契約を締結した組合ごとに記載すること。

(2)　専業・兼業の状況

専業・兼業の別	該当	兼業の場合には、主たる業種名
専業		
兼業		

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(3)　沿革

年	事業内容	備考

(記載上の注意)

主たる沿革を記載すること。

(4)　株式基本情報(大株主)

(単位：株、％)

	株主名	持株数	持株比率
1			

2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

（記載上の注意）

1　持株数の多い順に10名を記載すること。

2　株式を発行していない場合には、記載を要しない。

(5)　役員及び使用人の状況

イ　法人における役員及び使用人の人数

役員			使用人		合計
常勤	非常勤	小計		うち、短時間・嘱託・契約社員	
名	名	名	名	名	名

ロ　共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する者の人数

役員	使用人	合計
名	名	名

(6)　共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する者の給与・報酬の形態

給与・報酬の形態	該当
1　固定給	
2　歩合制	
3　固定給＋歩合制	
4　その他	

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

(7)　会社業績の状況

（単位：千円）

区　　分	第　　期 (　年　月期)	第　　期 (　年　月期)	第　　期 (　年　月期) (当期)
営業収益			
経常損益			
当期純損益			
総資産			
純資産			

(8)　組織・体制・会議体

(記載上の注意)

1　会議体については、共済代理店事業の意思決定に関して、経営者(役員)が参加する会議体を記載すること。

2　組織や会議体の状況を記載した書面がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

(9)　主要販売チャネル

主要販売チャネル	該当	備考
1　来店型		
2　訪問型		
3　「1」「2」両方		
4　その他		

(記載上の注意)

1　「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2　事務所や共済種類によって販売方法が異なるなど、一つの選択により難い場合には、実態に応じて複数選択し、必要に応じ、簡潔に「備考」欄に補足すること。

(10)　主要利用者の属性

属　　性	該当
1　個人	
2　法人	
3　「1」「2」両方	

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に〇を記載すること。

(11)　主要販売チャネルにおける集客方法

(12)　委託を受けている組合数の推移(直近3ヵ年度)

〇年度	〇年度	〇年度

(13)　関連行為従事者等を通じた見込客の紹介等の有無

見込客の紹介等の有無	該当	有の場合には、被紹介者数
有		
無		

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に〇を記載すること。

(14)　共済契約の締結の代理又は媒介・契約管理に関するシステムの導入状況

	システムの名称	運営会社	使用用途
1			
2			
3			
4			
5			

（記載上の注意）

組合が提供するシステム以外の共済代理店独自で共済契約の締結の代理若しくは媒介又は契約管理に関して使用しているシステムの名称及び使用用途を記載すること。

(15)　高齢者・障がい者に対する共済契約の締結の代理又は媒介

イ　高齢者に対する共済契約の締結の代理又は媒介について、代表的な取組内容

（記載上の注意）

取組内容一覧表等がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

ロ　障がい者に対する共済契約の締結の代理又は媒介について、代表的な取組内容

（記載上の注意）

取組内容一覧表等がある場合には、その書面の添付をもって記載を省略することができる。

(16)　個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)への対応に関する事項

個人情報の保護に関する教育を担当する部門及び個人情報に関する管理責任者の設置の有無	該当
有	
無	

直近1年内の個人情報の保護に関する法律に関する研修の有無	該当
有	
無	

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に〇を記載すること。

(17)　共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情処理に関する事項

イ　苦情の把握に関する事項

報告の流れ

ロ　苦情の件数

（単位：件）

〇年度	〇年度	〇年度

ハ　苦情の定義

(18)　コンプライアンスに関する教育体制

コンプライアンスに関する教育を担当する部門及びコンプライアンスに関する教育責任者の設置の有無	該当
有	
無	

直近1年内のコンプライアンスに関する研修の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

2. 取扱共済契約等の状況

(1) 取扱共済契約の件数等(直近3ヵ年度)

イ 取扱共済契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

(記載上の注意)

1 共済種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び手数料の具体的な方法又は内容を、共済代理店独自の管理ベース、組合からの提供ベースのいずれかで記載すること。

2 共済代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、共済代理店独自のシステム等にて共済契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

ロ 法第11条の27に規定する特定共済契約の販売の有無(直近3ヵ年度)

特定共済契約の販売の有無	該当
有	
無	

(記載上の注意)

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

ハ 取扱共済契約の件数

区　　分	○年度	○年度	○年度	備考
契約件数(件)				

(2) 取扱商品の販売状況(前年度・当年度)

イ 取扱共済契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

(記載上の注意)

1 共済種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び手数料の具体的な方法又は内容を、共済代理店独自の管理ベース、組合からの提供ベースのいずれかで記載すること。

2 共済代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、共済代理店独自のシステ

ム等にて共済契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

ロ　取扱商品の販売状況

［　年　月期(前期)］(単位：件、百万円)

	組合名	商品名	契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

［　年　月期(当期)］(単位：件、百万円)

	組合名	商品名	契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
(備考)				

(記載上の注意)

1　取り扱っている組合の商品について、契約件数の上位5商品を記載すること。ただし、商品ごとの数値の正確な把握・区分が困難な場合には、当該商品が属する共済種類を「商品名」欄に記載の上、共済種類ごとの数値を「契約件数」欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を「備考」欄に簡潔に記載すること。

2　初年度手数料は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

3　「(1)　取扱共済契約の件数等(直近3ヵ年度)」における共済種類の内容又は算出の方法等に準じること。